貸借対照表

(平成28年 6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,055,720	流動負債	4,253,323
現金及び預金	412,198	買掛金	1,827,237
受取手形	1,113,363	短期借入金	1,920,000
電子記録債権	703,679	1年以内返済予定長期借入金	44,760
売掛金	3,036,644	未払金	176,377
商品	642,399	未払費用	66,085
貯蔵品	4,591	未払法人税等	27,000
未収入金	104,480	未払消費税等	16,207
前払費用	8,378	前受金	14,040
繰延税金資産	63,214	預り金	42,689
その他	4,145	賞与引当金	106,436
貸倒引当金	△37,376	リース債務	11,727
固定資産	3,264,848	その他	761
有形固定資産	2,459,634	固定負債	766,845
建物	616,015	長期借入金	207,250
構築物	37,794	リース債務	25,898
機械及び装置	25,560	資産除去債務	6,133
車両運搬具	5	退職給付引当金	485,753
什器備品	28,262	役員退職慰労引当金	39,710
土地	1,717,393	その他	2,100
リース資産	34,597	負債合計	5,020,169
建設仮勘定	5	(純資産の部)	
無形固定資産	7,855	株主資本	4,276,178
借地権	1,236	資本金	750,000
ソフトウェア	6,357	資本剰余金	698,979
その他	261	資本準備金	248,979
投資その他の資産	797,358	その他資本剰余金	450,000
投資有価証券	65,446	利益剰余金	2,827,198
関係会社株式	74,000	利益準備金	92,500
出資金	650	その他利益剰余金	2,734,698
長期貸付金	89,886	特別償却準備金	10,398
関係会社長期貸付金	155,000	繰越利益剰余金	2,724,300
破産更生債権等	28,121	評価・換算差額等	24,222
差入保証金	290,317	その他有価証券評価差額金	24,222
繰延税金資産	173,291		
その他	1,952		
貸倒引当金	△81,307	純資産合計	4,300,400
資産合計	9,320,569	負債及び純資産合計	9,320,569

損益計算書

(平成27年 7月 1日から平成28年 6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		24,442,595
売上原価		21,356,077
売上総利益		3,086,518
販売費及び一般管理費		2,695,561
営業利益		390,956
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,880	
不動産賃貸料	11,459	
仕入割引	150,173	
その他	12,030	180,544
営業外費用		
支払利息	41,173	
売上割引	31,033	
その他	3,439	75,645
経常利益		495,855
特別利益		
固定資産売却益	301	301
特別損失		
固定資産除却損	19,311	
投資有価証券評価損	2,232	
減損損失	28,109	49,653
税引前当期純利益		446,503
法人税、住民税及び事業税	164,784	
法人税等調整額	27,866	192,650
当期純利益		253,852

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10 年～38 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	602,124 千円	
構	築	物	37,033 千円
土	地	<u>1,713,491 千円</u>	
合	計	2,352,649 千円	

(2) 担保権に係る債務

短	期	借	入	金	1,920,000 千円								
1	年	以	内	返	済	予	定	長	期	借	入	金	44,760 千円
長	期	借	入	金	<u>207,250 千円</u>								
合	計	2,172,010 千円											

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,021,593 千円

3. 受取手形裏書譲渡高

1,346,804 千円

4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	307,939 千円
-----------	------------

5. 関係会社に対する短期金銭債権

2,926 千円

6. 関係会社に対する短期金銭債務

97,689 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	34,161千円
	仕入高	114,688千円
	販売費及び一般管理費	15,328千円
営業取引以外の取引		21,743千円

2. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額(千円)
営業用資産	建物、土地	新潟県南魚沼市	28,109
	その他有形固定資産		
合計			28,109

当社は支店・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位にてグルーピングを行っております。

上記資産について、収益状況の悪化等に伴う減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は合理的に算定された価額によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	147,940 千円
賞与引当金繰入限度超過額	32,665 千円
貸倒引当金限度超過額	36,228 千円
減価償却超過額	32,513 千円
その他	<u>93,823 千円</u>
繰延税金資産小計	343,171 千円
評価性引当額	<u>△91,872 千円</u>
繰延税金資産合計	251,299 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	10,066 千円
特別償却準備金	<u>4,727 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>14,793 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>236,505 千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.8%から平成 28 年 7 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 7 月 1 日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.6%に、平成 30 年 7 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）は 11,953 千円減少し、法人税等調整額が 12,486 千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 2,639	長期貸付金	155,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	344,307円47銭
2. 1株当たり当期純利益	20,324円49銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。